

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	精神障害者保健福祉手帳に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

南国市は、精神障害者保健福祉手帳に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、その取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

精神障害者保健福祉手帳に関する事務は、業者が提供しているシステムにより運営され、そのシステムの管理はサービス提供事業者が行っているため、サービス提供事業者における個人情報管理体制を確認する。

評価実施機関名

南国市長

公表日

令和4年9月9日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	精神障害者保健福祉手帳に関する事務
②事務の概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定に則り、進達事務、手帳情報の照会業務、手帳交付業務を行う。 特定個人情報は次の事務で取り扱う。 ・手帳進達、返還等に係る事務
③システムの名称	心身障害者台帳システム 住民基本台帳システム 住民基本台帳ネットワークシステム 宛名連携システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
心身障害者台帳情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一(14の項) 内閣府・総務省令第5号 番号法別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第14条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉事務所
②所属長の役職名	所長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒783-8501 高知県南国市大塚甲2301番地 南国市役所 福祉事務所 TEL 088-880-6566
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒783-8501 高知県南国市大塚甲2301番地 南国市役所 総務課 TEL 088-880-6551

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[] 提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[☐] 自己点検	[] 内部監査 [] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 1 対象人数	いつ時点の件数か 平成27年6月11日	いつ時点の件数か 平成29年4月1日	事後	計数時点の更新
平成29年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 2 取扱者数	いつ時点の件数か 平成27年6月11日	いつ時点の件数か 平成29年4月1日	事後	計数時点の更新
平成29年7月14日	I 関連情報 3 個人番号の利用	番号法第9条第1項 別表第一(14の項)	番号法第9条第1項 別表第一(14の項) 内閣府・総務省令第5号 番号法別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第14条	事後	関係主務省令の追記
平成29年7月14日	I 関連情報 4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ① 実施の有無	実施する	実施しない	事後	都道府県業務であるため訂正
平成29年7月14日	I 関連情報 4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二(15、27、28、54、55、56-2、57、79、106、116)		事後	都道府県業務であるため訂正
平成30年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 1 対象人数	いつ時点の件数か 平成29年4月1日	いつ時点の件数か 平成30年4月1日	事後	計数時点の更新
平成30年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 2 取扱者数	いつ時点の件数か 平成29年4月1日	いつ時点の件数か 平成30年4月1日	事後	計数時点の更新
平成31年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 1 対象人数	いつ時点の件数か 平成30年4月1日	いつ時点の件数か 平成31年4月1日	事後	計数時点の更新
平成31年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 2 取扱者数	いつ時点の件数か 平成30年4月1日	いつ時点の件数か 平成31年4月1日	事後	計数時点の更新
平成31年4月1日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署	②所属長 所長 岩原 富美	所属長の役職名 所長	事後	様式変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	Ⅳリスク対策	なし	(新規項目)	事後	新規項目への記載
令和2年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 1 対象人数	いつ時点の件数か 平成31年4月1日	いつ時点の件数か 令和2年4月1日	事後	計数時点の更新
令和2年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 2 取扱者数	いつ時点の件数か 平成31年4月1日	いつ時点の件数か 令和2年4月1日	事後	計数時点の更新
令和3年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 1 対象人数	いつ時点の件数か 令和2年4月1日	いつ時点の件数か 令和3年4月1日	事後	計数時点の更新
令和3年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 2 取扱者数	いつ時点の件数か 令和2年4月1日	いつ時点の件数か 令和3年4月1日	事後	計数時点の更新
令和4年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 1 対象人数	いつ時点の件数か 令和3年4月1日	いつ時点の件数か 令和4年4月1日	事後	計数時点の更新
令和4年4月1日	Ⅱ しきい値判断項目 2 取扱者数	いつ時点の件数か 令和3年4月1日	いつ時点の件数か 令和4年4月1日	事後	計数時点の更新